

証券コード 9441
2020年3月2日

株 主 各 位

東京都千代田区平河町一丁目4番12号
株 式 会 社 ベ ル パ ー ク
代表取締役社長 西 川 猛

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月23日（月曜日）午後7時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月24日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町 2階「ロイヤルクリスタルの間」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第27期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.bellpark.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした対象の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.bellpark.co.jp>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢の改善により個人消費は緩やかな持ち直しを見せたものの、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の混乱等世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正に伴い、携帯電話利用者の利益の保護を目的に、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正及び携帯電話の販売代理店の不適切な販売等を是正するための届け出制度の導入等、事業環境が大きく変化いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、電気通信事業法の改正に適切に対応するとともに、素敵な未来をお客様に提供したいというミッションを実現すべくお客様一人ひとりにあった商品及びサービスを提供できるように努めました。

当社グループは、前連結会計年度から取り組んできたソフトバンクショップのデュアルショップ化（ソフトバンクショップにおけるワイモバイルの取扱い）をさらに進め、両ブランドを取り扱うためのショップスタッフの教育に注力し、お客様により適した料金プラン及びサービスを両ブランドから提案できる店舗体制の構築に取り組みました。

また、新規出店及び他の代理店からの承継等により店舗網を拡大した結果、当社グループが運営する直営キャリア認定ショップ数は、当連結会計年度に37店舗増加いたしました。なお、承継した店舗につきましては、収益の拡大を図るため、移転・改装等を行うとともに、近隣の当社店舗との連携を図りながら、人材の採用・教育、最適な人材の配置を行いました。さらに、お客

様満足度の向上に向けた取り組みとして、キャリアショップに来店されるお客様の待ち時間を減少させるために、Web来店予約の利用を推進しました。

以上の結果、携帯電話販売台数が新規契約を中心に前連結会計年度より増加したこと等により、過去最高の売上高及び利益となり、当連結会計年度における業績は、売上高103,303百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益4,375百万円(同35.5%増)、経常利益4,379百万円(同34.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,040百万円(同43.7%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1,057百万円であります。その主なものは、店舗等の開設、移転及び改修に伴う設備の取得によるものであります。

③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式、その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2016年12月期)	第 25 期 (2017年12月期)	第 26 期 (2018年12月期)	第 27 期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売 上 高(千円)	89,629,379	88,894,393	98,088,102	103,303,605
経 常 利 益(千円)	2,927,192	3,184,492	3,256,964	4,379,245
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,644,879	2,182,373	2,115,466	3,040,672
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	256.46	340.26	329.83	474.09
総 資 産(千円)	34,021,399	38,588,871	39,093,397	43,572,868
純 資 産(千円)	17,921,376	19,655,685	21,335,634	23,889,250
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,759.37	3,064.60	3,326.57	3,724.78

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第27期の期首から適用しており、第25期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用して算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2016年12月期)	第 25 期 (2017年12月期)	第 26 期 (2018年12月期)	第 27 期 (当事業年度) (2019年12月期)
売 上 高(千円)	85,467,088	84,857,962	93,999,788	99,625,664
経 常 利 益(千円)	2,780,875	2,927,725	3,000,822	4,141,333
当 期 純 利 益(千円)	1,572,094	2,025,433	1,939,453	2,887,832
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	245.11	315.79	302.39	450.26
総 資 産(千円)	33,238,187	37,656,466	38,039,251	42,425,496
純 資 産(千円)	17,698,150	19,275,519	20,779,455	23,180,229
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,724.56	3,005.33	3,239.86	3,614.23

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ベルパーク ネクスト	100百万円	100.0%	情報通信機器販売サービス事業

(4) 対処すべき課題

当社グループは以下の4点を主な経営課題として認識しております。

① 情報通信機器販売サービス事業の着実な成長

当社グループのキャリアショップの既存店における携帯電話の販売台数は、総務省による各種ルール等の見直しの影響もあり、減少傾向にあります。一方で、キャリアショップは、携帯電話の販売台数だけではなく、一人のお客様、一つのご家族に対する携帯電話、光回線、電気、電子決済、ウェアラブル端末等の様々なサービスを組み合わせたトータルコーディネーターにより収益を得る方向へと変化しつつあります。今後、5GやIoT等の最新技術の普及により、キャリアショップの役割はお客様と最先端技術をつなぐ未来のコーディネーターに変化していくと期待されます。

当社グループが着実に成長するためには、そのような市場環境の変化に素早く適応し、お客様から継続的に高い評価を得ることと、収益性の高い店舗網を拡大することが重要な課題であると認識しております。

当社グループは、お客様から継続的に高い評価を得るために、ショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗にするための改装、集客力のある好立地への移転等を積極的に行ってまいります。

店舗網につきましては、これまでと同様に将来の投資回収等を考慮した適切な金額によるM&A及び新規出店により、収益性の高い店舗を増やしてまいります。

② 事業ポートフォリオの構築

当社グループが持続的成長を実現するためには、既存事業の成長はもとより、事業領域を拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、既に新規事業として開始しております婚活支援サービス事業及びIoTデバイス等の企画・輸入・卸売事業の拡大に注力するとともに、人材関連サービス等の分野にも裾野を広げ、多様な事業ポートフォリオを構築してまいります。また、既存事業で培ってきた人材育成、店舗運営ノウハウ等を活かせる他業種への進出も検討してまいります。

③ 人材の採用と育成

当社グループは、ビジョン「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」に掲げましたとおり、優秀な人材の採用、育成、成長こそが、新しいサービスの創出へとつながり、中長期で当社グループが成長を続けるための重要な課題であると認識しております。細やかなメンタルケア、労働環境改善等のES（従業員満足度）への配慮に加え、働き方の改革や人材の中長期の成長を見越した人事戦略を推進してまいります。

また、バリューの一つでもあります「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」を社員が実践し、成功と失敗を繰り返しながらも成長する、「ベルパークらしい企業風土」をこれまで以上に推進し、当社グループが中長期で発展するための人材育成を行ってまいります。

④ ESG（環境・社会・ガバナンス）等のサステナビリティへの取り組み

当社グループは、バリューの一つである「私たちは、お客様や従業員、取引先、株主及び地域社会等のステークホルダーとの相互繁栄に取り組み続けます」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

当社グループは、会社の持続的な成長とともに社会のサステナビリティ（持続可能性）への貢献の両立を推進するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に係る各分野への適切な対応を図るとともに、持続可能な社会の実現に向け努力してまいります。

(5) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

事業	主要な事業内容
情報通信機器販売サービス事業	携帯電話等情報通信機器の通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等

(6) 主要な事業所及び店舗 (2019年12月31日現在)

会社名		区分	所在地
当 社	株式会社 ベルパーク	本社	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
		東海事務所	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目5番22号
		関西事務所	大阪府大阪市北区曾根崎二丁目6番6号
		九州事務所	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目17番25号
		ソフトバンクショップ 239店舗	宮城県3店舗、栃木県5店舗 群馬県2店舗、埼玉県26店舗 千葉県28店舗、東京都71店舗 神奈川県21店舗、新潟県5店舗 福井県4店舗、岐阜県11店舗 愛知県20店舗、三重県10店舗 大阪府11店舗、兵庫県2店舗 岡山県3店舗、広島県5店舗 福岡県5店舗、佐賀県5店舗 長崎県1店舗、熊本県1店舗
		auショップ 7店舗	茨城県1店舗、千葉県1店舗 東京都2店舗、福岡県2店舗 熊本県1店舗
		ワイモバイルショップ 26店舗	埼玉県5店舗、千葉県2店舗、 東京都10店舗、神奈川県3店舗 三重県1店舗、大阪府4店舗 兵庫県1店舗
		UQスポット 1店舗	東京都葛飾区立石一丁目19番5号
		Apple関連 1店舗	千葉県柏市大島田一丁目6番1号
子 会 社	株式会社 ベルパーク ネクスト	本社	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
		中国事務所	広島県広島市南区宇品西三丁目1番33号
		ドコモショップ 8店舗	東京都2店舗、愛知県1店舗 鳥取県1店舗、島根県1店舗 岡山県2店舗、広島県1店舗

(注) 上記店舗は直営であり、フランチャイズは含まれておりません。

(7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,666名 (472名)	177名増 (4名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度に使用人数が増加した主な理由は、店舗譲受け等による店舗増加に伴う増員及びショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,567名 (431名)	168名増 (5名増)	30.2歳	5.1年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当事業年度に使用人数が増加した主な理由は、店舗譲受け等による店舗増加に伴う増員及びショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	5,000百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 26,370,000株
- ② 発行済株式の総数 6,732,600株 (自己株式318,997株を含む)
- ③ 株主数 1,740名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社光通信	1,970,100	30.72
株式会社日本ビジネス開発	1,754,400	27.35
西川 猛	1,443,900	22.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	484,400	7.55
ソフトバンク株式会社	238,500	3.72
株式会社ブロードピーク	121,400	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	22,000	0.34
パーソルマーケティング株式会社	15,900	0.25
GOVERNMENT OF NORWAY	15,300	0.24
ベルパーク従業員持株会	14,600	0.23

(注) 1. 当社は、自己株式を318,997株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	西 川 猛	株式会社ベルパークネクスト 代表取締役社長 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会 副会長
取 締 役	古 川 等	営業本部長
取 締 役	石 川 洋	管理本部長 株式会社ベルパークネクスト 取締役 株式会社ワクティブ 取締役
取 締 役	尾 登 知 範	営業本部部長兼営業本部SoftBank東日本事業部長
取 締 役	高 須 武 男	HOYA株式会社 社外取締役 株式会社KADOKAWA 社外取締役
取 締 役	秋 田 芳 樹	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役 会長 株式会社安川電機 社外取締役監査等委員
取 締 役	大 西 利 佳 子	株式会社コトラ 代表取締役 株式会社東和銀行 社外取締役
常 勤 監 査 役	敦 谷 敬 一	株式会社ベルパークネクスト 監査役
監 査 役	山 川 隆 久	ルネス総合法律事務所 弁護士 ミニストップ株式会社 社外取締役 川田テクノロジーズ株式会社 社外取締役
監 査 役	佐 藤 誠	ジューテックホールディングス株式会社 社外取締 役

- (注) 1. 取締役高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役敦谷敬一氏、監査役山川隆久氏及び佐藤誠氏の3名は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役敦谷敬一氏は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役山川隆久氏は、弁護士として培ってきた法的な専門知識と経験があり、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役佐藤誠氏は、他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識があり、経営に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役高須武男氏、秋田芳樹氏、大西利佳子氏及び社外監査役敦谷敬一氏、山川隆久氏、佐藤誠氏の6名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の額

区 分	員 数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	62,400千円 (14,400千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	17,800千円 (17,800千円)
合計 (うち社外役員)	11名 (7名)	80,200千円 (32,200千円)

- (注) 1. 上記には、2019年3月26日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当期に係る取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額には、複数事業主型確定給付企業年金基金への拠出額30,000千円が含まれております。

ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

当社は、2004年3月26日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

これに基づき、当事業年度中に退任した社外監査役1名に対し、275千円の役員退職慰労金を支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外役員の重要な兼職の状況につきましては、前記「①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

監査役山川隆久氏は、ルネス総合法律事務所の弁護士であり、当社の法律顧問であります。

上記のほか、各社外役員の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	高須武男	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。上場会社の経営者としての経営全般にわたる豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
取締役	秋田芳樹	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
取締役	大西利佳子	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。金融機関での業務経験や人材紹介会社代表取締役としての豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
常勤監査役	敦谷敬一	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験に基づき、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。
監査役	山川隆久	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に、また、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。弁護士として培ってきた法的な専門知識と経験に基づき、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。
監査役	佐藤誠	2019年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に、また、監査役会10回のうち9回に出席いたしました。他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,087,747	流動負債	13,982,832
現金及び預金	21,345,930	買掛金	9,404,103
売掛金	10,968,337	未払金	777,019
商品	5,204,153	未払費用	486,606
貯蔵品	112,505	未払法人税等	1,029,670
未収入金	119,662	賞与引当金	337,409
その他	337,158	短期解約違約金損失引当金	18,278
固定資産	5,485,120	その他	1,929,744
有形固定資産	1,780,791	固定負債	5,700,786
建物及び構築物	1,605,836	長期借入金	5,014,802
車両運搬具	4,150	退職給付に係る負債	7,345
工具、器具及び備品	131,903	資産除去債務	466,761
土地	38,900	その他	211,877
無形固定資産	573,084	負債合計	19,683,618
のれん	501,892	純 資 産 の 部	
その他	71,192	株主資本	23,888,987
投資その他の資産	3,131,245	資本金	1,148,322
投資有価証券	54,715	資本剰余金	1,872,489
長期貸付金	495,046	利益剰余金	21,479,691
敷金	1,967,821	自己株式	△611,515
繰延税金資産	502,935	その他の包括利益累計額	262
その他	134,139	その他有価証券評価差額金	262
貸倒引当金	△23,413	純資産合計	23,889,250
資産合計	43,572,868	負債純資産合計	43,572,868

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	103,303,605
売上原価	79,137,825
売上総利益	24,165,780
販売費及び一般管理費	19,790,207
営業利益	4,375,573
営業外収益	
受取利息	335
受取賃貸料	1,061
店舗出店等支援金収入	888
投資事業組合運用益	5,798
物品売却益	13,126
助成金収入	8,977
その他	7,668
営業外費用	
支払利息	8,427
貸倒引当金繰入	1,058
その他	23,413
経常利益	1,286
特別利益	34,184
固定資産売却益	4,379,245
受取補償金	2,200
事業譲渡益	24,575
受取保険金	11,670
特別損失	1,621
減損損失	40,016
店舗等撤退費用	7,315
災害による損失	20,810
投資有価証券評価損	9,999
その他	125
税金等調整前当期純利益	78,268
法人税、住民税及び事業税	1,377,182
法人税等調整額	△76,811
当期純利益	1,300,370
親会社株主に帰属する当期純利益	3,040,672
	3,040,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,336,737	流 動 負 債	13,574,611
現金及び預金	20,061,402	買掛金	9,191,228
売掛金	10,669,259	未払金	742,530
商 品	5,037,924	未払費用	462,432
貯 蔵 品	106,547	未払法人税等	982,864
前払費用	311,545	未払消費税等	1,029,072
未収入金	140,418	預り金	673,651
そ の 他	9,638	賞与引当金	315,354
固 定 資 産	6,088,759	短期解約違約金損失引当金	18,278
有 形 固 定 資 産	1,688,751	そ の 他	159,197
建 物	1,492,264	固 定 負 債	5,670,655
構 築 物	66,568	長期借入金	5,014,802
車 両 運 搬 具	4,150	資産除去債務	447,072
工具、器具及び備品	125,767	そ の 他	208,781
無 形 固 定 資 産	572,352	負 債 合 計	19,245,267
の れ ん	501,892	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	65,252	株 主 資 本	23,179,967
そ の 他	5,207	資 本 金	1,148,322
投資その他の資産	3,827,656	資 本 剰 余 金	1,872,489
投資有価証券	44,715	資 本 準 備 金	1,602,729
関係会社株式	854,824	その他資本剰余金	269,759
長期貸付金	488,985	利 益 剰 余 金	20,770,671
敷 金	1,862,901	利 益 準 備 金	8,078
会 員 権	50,895	その他利益剰余金	20,762,592
長期前払費用	80,492	繰越利益剰余金	20,762,592
繰延税金資産	466,866	自 己 株 式	△611,515
そ の 他	1,388	評 価 ・ 換 算 差 額 等	262
貸倒引当金	△23,413	その他有価証券評価差額金	262
資 産 合 計	42,425,496	純 資 産 合 計	23,180,229
		負 債 純 資 産 合 計	42,425,496

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 2019年1月1日から
2019年12月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		99,625,664
売 上 原 価		76,846,860
売 上 総 利 益		22,778,804
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,680,124
営 業 利 益		4,098,680
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	335	
受 取 賃 貸 料	5,579	
店 舗 出 店 等 支 援 金 収 入	888	
関 係 会 社 業 務 受 託 収 入	38,590	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	5,798	
商 品 券 等 受 贈 益	1,433	
物 品 売 却 益	13,222	
助 成 金 収 入	8,122	
そ の 他	7,361	81,332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,427	
賃 貸 費 用	5,576	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,413	
そ の 他	1,263	38,679
経 常 利 益		4,141,333
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,165	
受 取 補 償 金	24,575	
事 業 譲 渡 益	11,670	
受 取 保 険 金	1,621	40,031
特 別 損 失		
減 損 損 失	40,016	
災 害 に よ る 損 失	20,810	
店 舗 等 撤 退 費 用	7,315	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	9,999	
そ の 他	125	78,268
税 引 前 当 期 純 利 益		4,103,096
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,281,378	
法 人 税 等 調 整 額	△66,114	1,215,264
当 期 純 利 益		2,887,832

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月10日

株式会社ベルパーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベルパークの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月10日

株式会社ベルパーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベルパークの2019年1月1日から2019年12月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月10日

株 式 会 社	ベル	パーク	監 査 役 会
常 勤 監 査 役	敦	谷	敬 一 ⑩
(社 外 監 査 役)			
社 外 監 査 役	山	川	隆 久 ⑩
社 外 監 査 役	佐	藤	誠 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向を2020年12月期までに段階的に30%にすることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当は次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金81円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は519,501,843円となります。

(注) 中間配当38円を含めた当期の年間配当は、1株につき119円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	にし かわ たける 西川 猛 (1956年11月5日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	1993年2月 当社監査役 1995年4月 当社代表取締役副社長 1996年2月 当社代表取締役社長 (現任) 2014年2月 株式会社OCモバイル (現株式会社ベルパークネクスト) 代表取締役社長 (現任) 2014年12月 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会副会長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベルパークネクスト代表取締役社長 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会副会長	1,443,900株
取締役候補者とした理由 当社における長年の経営経験に基づく豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社代表取締役在任期間は、本総会終結の時をもって24年11ヶ月となります。			
2	ふる かわ ひとし 古川 等 (1965年9月13日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	2004年3月 当社入社 当社東海営業本部副本部長 2005年1月 当社東海通信事業本部副本部長 2006年4月 当社東海通信事業本部長 2006年8月 当社関東移動体事業本部長 2008年1月 当社移動体コンシューマ事業本部長 2009年4月 当社営業本部長 2013年3月 当社取締役営業本部長 (現任)	1,000株
取締役候補者とした理由 当社営業部門において豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社取締役在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。			
3	いし かわ ひろし 石川 洋 (1967年2月9日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	1999年8月 当社入社 1999年9月 当社取締役管理部長 2000年7月 当社取締役管理本部長 2004年3月 当社執行役員管理本部長 2009年3月 当社管理本部長 2013年3月 当社取締役管理本部長 (現任) 2014年2月 株式会社OCモバイル (現株式会社ベルパークネクスト) 取締役 (現任) 2019年12月 株式会社ワクティブ取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベルパークネクスト取締役 株式会社ワクティブ取締役	2,000株
取締役候補者とした理由 当社管理部門において豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。なお、同氏の通算の当社取締役在任期間は、本総会終結の時をもって11年6ヶ月となります。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	おととも のり 尾 登 知 範 (1974年3月27日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	2005年6月 当社入社 2013年2月 当社営業本部直営店営業部長 2015年2月 当社営業本部SoftBank事業部長 2016年4月 当社営業本部部長兼営業本部SoftBank東日本事業部長 2018年3月 当社取締役営業本部部長兼営業本部SoftBank東日本事業部長 2020年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部SoftBank東日本事業部長 (現任)	800株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社営業部門において、SoftBank事業を中心に豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p>			
5	たかす たけ お 高 須 武 男 (1945年6月24日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	1968年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1993年10月 同行ロスアンゼルス支店長 1996年4月 株式会社バンダイ入社 1996年6月 米国BANDAI HOLDING CORP. 代表取締役社長 1999年3月 株式会社バンダイ代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長 2005年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス代表取締役社長 2009年4月 同社代表取締役会長 2010年2月 同社取締役会長 2011年6月 同社取締役相談役 2013年3月 当社社外取締役 (現任) 2013年6月 株式会社KADOKAWA (現株式会社KADOKAWA Future Publishing) 社外取締役 2013年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外取締役 2014年6月 HOYA株式会社社外取締役 (現任) 2019年6月 カドカワ株式会社 (現株式会社KADOKAWA) 社外取締役 (現任) (重要な兼職先の状況) HOYA株式会社社外取締役 株式会社KADOKAWA社外取締役	—
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>上場会社の経営者として経営全般にわたる豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	あきたよしき 秋田芳樹 (1952年2月12日生)	<p>1978年 アーサーアンダーセン&カンパニー日本事務所入所</p> <p>1984年9月 公認会計士登録</p> <p>1986年 アーサーアンダーセンシカゴ事務所日系ビジネス責任者</p> <p>1994年 アーサーアンダーセンインターナショナルパートナー</p> <p>1995年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員</p> <p>1995年 朝日アーサーアンダーセン株式会社(その後KPMGコンサルティング株式会社との事業統合を経てベリングポイント株式会社に社名変更、現在はPwCコンサルティング合同会社)代表取締役同社代表取締役社長兼CEO</p> <p>2002年 KPMGコンサルティング株式会社(その後ベリングポイント株式会社に社名変更、現在はPwCコンサルティング合同会社)代表取締役社長</p> <p>2006年3月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2007年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任)</p> <p>2012年6月 株式会社安川電機社外取締役</p> <p>2015年6月 同社社外取締役監査等委員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長 株式会社安川電機社外取締役監査等委員</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって14年となります。</p>			
7	おおにしりかこ 大西利佳子 (1974年6月16日生)	<p>1997年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行</p> <p>2002年10月 株式会社パートナースタッフ(現株式会社コトラ)設立 代表取締役(現任)</p> <p>2017年3月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2019年6月 株式会社東和銀行社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社コトラ代表取締役 株式会社東和銀行社外取締役</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>金融機関での業務経験や人材紹介会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、各社外取締役候補者の選任が承認された場合には本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役敦谷敬一氏及び山川隆久氏の両名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	つるやけいいち 敦谷敬一 (1953年4月11日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%) 【監査役会出席状況】 14/14回 (100%)	1978年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年11月 株式会社整理回収銀行(現株式会社整理回収機構)入行 2011年4月 同社債権管理部次長 2012年3月 当社常勤社外監査役(現任) 2014年2月 株式会社OCモバイル(現株式会社ベルパークネクスト)監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベルパークネクスト監査役	—
社外監査役候補者とした理由 会社の経営に関与された経験はありませんが、金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験を有しており、その知識と経験を当社の監査に活かしていただけることを期待し、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。			
2	やまかわたかひさ 山川隆久 (1956年12月28日生) 【取締役会出席状況】 12/13回 (92.3%) 【監査役会出席状況】 13/14回 (92.9%)	1981年4月 衆議院法制局入局 1985年4月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2001年3月 当社社外監査役(現任) 2002年3月 ルネス総合法律事務所開設(現任) 2011年5月 ミニストップ株式会社社外監査役 2015年5月 同社社外取締役(現任) 2015年6月 川田テクノロジーズ株式会社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) ルネス総合法律事務所弁護士 ミニストップ株式会社社外取締役 川田テクノロジーズ株式会社社外取締役	—
社外監査役候補者とした理由 弁護士として培ってきた法的な専門知識と経験を有しており、その知識と経験を当社の監査に活かしていただけることを期待し、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって19年となります。			

- (注) 1. 山川隆久氏は、当社の法律顧問であります。また、敦谷敬一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 敦谷敬一氏及び山川隆久氏の両名は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、敦谷敬一氏及び山川隆久氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、各社外監査役候補者の選任が承認された場合には本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、敦谷敬一氏及び山川隆久氏の両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 ホテル ルポール麹町
2階 「ロイヤルクリスタルの間」
東京都千代田区平河町二丁目4番3号
TEL 03-3265-5365

- ◎東京メトロ有楽町線 麹町駅1番出口より徒歩3分
- ◎東京メトロ有楽町線・半蔵門線 永田町駅5番出口より徒歩5分
- ◎東京メトロ南北線 永田町駅9b番出口より徒歩5分

